

[17] チリ

1. チリの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1973年から1990年まで続いたピノチェット軍事政権後、中道左派の政党連合を母体とする大統領が政権を担い、2006年に発足したバチェレ政権では、市場重視の経済政策を基本としつつも、社会保障制度（医療、雇用、年金等）の充実、教育改革等を重点項目とした取組が行われた。その後、2009年12月の大統領選挙及び2010年1月の決選投票で、民政移管後初の中道右派政権となるピネェラ政権が誕生した。

チリ政府は、外交面では、「開かれた地域主義」を原則に、中南米諸国との協力・友好関係強化、チリ経済の更なる国際化、国際場裏における役割の強化、人権の尊重、平和維持及び民主主義を確保するための活動への参加等を基本政策に掲げている。アジア太平洋地域との関係も重視しており、1994年にアジア太平洋経済協力（APEC）に加盟している。また、2010年5月には経済協力開発機構（OECD）に正式加盟した。

経済面では、他の中南米諸国に先駆け、1970年代半ばから一貫して自由開放政策を実施し、関税の一時的引下げを始め、二国間自由貿易協定（FTA）の締結を中心に、積極的に貿易の自由化を推進している。1980年代初めの経済危機を克服し、1991年から1997年までの平均経済成長率は8.2%に達するなど、長期にわたる高成長を実現した。その後、アジア危機により一時低迷した景気も2000年以降は回復し、健全な金融・財政政策、安定したインフレ率や低カントリーリスクの維持、積極的な外資誘導政策等により、南米地域の経済拠点として注目を集めたが、2008年後半、一次産品の国際価格の下落や、世界金融危機の影響等により景気が急速に悪化し、2009年は1.5%のマイナス成長となった。2010年は、同年2月の大地震の影響で経済の回復が鈍化したものの、ピネェラ政権による地震復興プランや100万人の雇用創出などの政策プログラムに銅価格の上昇等もあいまって、経済成長率は6.1%と回復、2011年も引き続き6.0%の経済成長となった。

二国間関係では、我が国と伝統的に友好関係にある。2007年の外交関係樹立110周年には各種の記念行事が行われた。日本からチリへの集団移住が行われたことはないが、ペルー、ボリビア等からの再移住により、現在約2,600名の日系人（うち約500名の日本人永住者）が在住している。2004年にはAPEC首脳会議が開催され、小泉総理大臣（当時）ほか4閣僚が首都サンチアゴを訪問した。2007年3月には日本とチリの間で経済連携協定（EPA）の署名が行われ、同年9月3日に発効した。2012年3月にはピネェラ大統領が訪日し、野田総理大臣との首脳会談が行われ、同大統領がEPAを更に深化させることや、地震・津波対策の早期警報システム構築、科学技術、教育、鉱業、エネルギー分野で協力していきたい旨が言及された。

(2) チリ開発方針と課題

2010年から2014年の5か年を対象としたピネェラ政権プログラムでは、①経済成長（年平均経済成長率を6%にする）、②雇用・労働（5年間で100万人の雇用を創出）、③治安、麻薬撲滅、司法改革、④教育の質と平等、⑤保健の質と平等（病気の予防及び医療インフラ改善等）、⑥格差・貧困撲滅（2014年には極貧を根絶）、⑦民主主義の強化、地方分権、国家近代化、を重点7分野として掲げている。

チ リ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	17.11	13.19
出生時の平均余命	(年)	78.89	73.60
G N I	総 額 (百万ドル)	201,605.41	29,799.57
	一人あたり (ドル)	10,750	2,250
経済成長率	(%)	6.1	3.7
経常収支	(百万ドル)	3,801.69	-484.61
失 業 率	(%)	8.1	5.7
対外債務残高	(百万ドル)	86,349.17	19,226.07
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	81,825.86	10,220.80
	輸 入 (百万ドル)	66,990.28	9,165.51
	貿易収支 (百万ドル)	14,835.59	1,055.29
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	23,858,024.05	—
財政収支	(百万ペソ)	-416,592.71	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.4	—
債務	(対GNI比, %)	47.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	98.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.6	9.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.0	4.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	197.52	103.54
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	756.09	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	782,122.78	235,717.65
	対日輸入 (百万円)	186,809.02	70,004.85
	対日収支 (百万円)	595,313.75	165,712.80
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		40	33
チリに在留する日本人	(人)	1,214	868
日本に在留するチリ人	(人)	657	263

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.4(2009年)	5.1
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	2.7(2009年)	14.0
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2009年)	3.6
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	0.5(2008年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.6(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)	93.6(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.2(2009年)	98.0
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.2(2008年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.1(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	7.7(2011年)	15.7
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	8.7(2011年)	18.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	25(2010年)	56
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.4(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	19(2010年)	62
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	90.0 84.0
	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.2(2010年)	25.9

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. チリに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

チリに対する経済協力は、1958年に社会基盤分野の研修員を日本へ派遣したのに始まり、1965年には債務繰延べのための再借入れ資金の借入を供与した。その後、1978年7月に技術協力協定を締結し、協力の規模や分野についての拡充が図られることとなった。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、1999年度から導入された。

(2) 意義

チリは、我が国と伝統的に友好関係にあり、2007年にはEPAを締結した。また、銅、リチウムを始めとする鉱物資源や水産資源が豊富で、我が国にとり重要な資源供給国の一つである。

チリは経済開放路線にのっとり投資環境の整備を進め、2010年5月にはOECDに加盟するなど比較的高い所得水準にある一方、所得格差の問題を依然抱えており、国際協力を必要としている。特に、防災を中心とする環境対策が重要課題であり、防災行政の体制整備分野での協力ニーズは高い。

このような状況を踏まえ、我が国がチリに対し、環境保全などに向けた同国の取組を支援することは、我が国の資源確保の観点から意義が大きく、経済連携協定による経済交流の促進と併せて我が国との経済関係強化にも貢献することが期待される。

加えて、我が国はこれまで10年以上にわたり、チリと連携して第三国への支援(三角協力)を推進し、その成果は受益国のみならずほかのドナーや国際機関からも高く評価され、チリが国際社会においてプレゼンスを高める効果ももたらしている。今後、三角協力の成果が域内の安定と発展に貢献することが期待される。

(3) 基本方針

防災を中心とする環境対策の能力強化による持続的発展への貢献：

環境保全は、チリが持続的成長を実現する上で必要不可欠な課題である。日本と同様に地震・津波などの自然災害の発生頻度が高く、対応能力の強化が求められている。これらについて日本の知見、最先端技術を活用し、自然災害に対応するための支援に重点を置くとともに、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展に貢献する。

チ リ

(4) 重点分野

ア 防災を中心とする環境対策

チリは 2010 年 2 月末の大地震からの復興に取り組みつつ、新たな災害に対する防災対策も確実に進める必要がある。しかしながら、防災に対する国民の意識は必ずしも高くなく、同分野の人材育成、研究の拡充、総合的防災体制の構築が課題となっているところ、環境保全の観点からも、自然災害の経験や地理的条件が類似している我が国の知見を基に、防災対策に関する技術移転、人材育成などを通じ、チリの防災対策の向上に貢献する。

イ 南南協力支援

我が国は 1999 年、中南米において最初の開発協力のパートナーシップ・プログラム（JCPP: Japan-Chile Partnership Programme）をチリと締結し、チリ国際協力庁の実施体制の強化に重要な役割を果たしてきた。こうした取組の結果、チリは中南米地域に対し、ドイツ、スペインや近年では米国、豪州、韓国などの援助国をもパートナーとしながら三角協力を強化しつつある。チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、かつこれまでチリに普及してきた日本の技術を有効に活用することができる三角協力は、我が国としても引き続き重点を置くべき取組である。また、中南米地域のみならず、ほかの地域における開発課題解決に対してもチリが積極的な役割を果たすよう働きかけていく。

(5) 2011 年度実施分の特徴

技術協力については、防災を含む環境保全分野、貿易投資環境整備分野を中心に支援を行った。また、第三国研修等による南南協力支援を実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育・医療を中心に支援を行った。

(6) その他留意点・備考点

チリは既に一定水準の経済発展を達成しており、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心となっている。今後は両スキームの連携による相乗効果が高い協力のほか、官民連携も視野に入れた協力の推進に努める。また、近い将来に同国が ODA 卒業国となることも念頭に、順調な経済発展が維持できるような体制を整備していくことが重要である。

3. チリにおける援助協調の現状と我が国の関与

防災分野での連携を検討するために米州開発銀行（IDB）、国連開発計画（UNDP）、国連教育科学文化機関（UNESCO）と意見交換を行い、また、国連人道問題調整部（OCHA）が中心となって構築した援助機関や NGO 等が参加する「国連人道ネットワーク」へ参画する等、援助協調促進につながる取組を継続して実施している。

表-4 我が国の対チリ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	1.11	9.53 (6.93)
2008年度	-	1.10	8.22 (5.83)
2009年度	-	4.26	10.81 (6.85)
2010年度	-	3.74	7.22 (4.13)
2011年度	-	1.27	3.60
累 計	270.70	100.45	416.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対チリ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-1.50	1.03	9.22	8.75
2008年	-2.68	1.04	8.24	6.60
2009年	-2.22	1.00	9.12	7.90
2010年	-1.15	8.63	8.43	15.91
2011年	-1.27	1.25	3.65	3.64
累 計	-3.12	77.95	379.87	454.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	ドイツ 36.33	ノルウェー 14.23	フランス 9.87	日本 8.08	スペイン 4.31	8.08	78.79
2007年	ドイツ 27.45	ノルウェー 23.05	フランス 10.18	日本 8.75	スペイン 6.70	8.75	82.40
2008年	ノルウェー 34.99	ドイツ 20.05	フランス 9.10	スペイン 7.14	日本 6.60	6.60	86.94
2009年	ノルウェー 13.28	ドイツ 11.52	フランス 9.60	スペイン 9.56	日本 7.90	7.90	59.71
2010年	ドイツ 71.84	日本 15.91	米国 13.25	ノルウェー 13.07	スペイン 11.26	15.91	157.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 12.30	GEF 5.04	GFATM 2.23	UNTA 1.32	IAEA 0.71	0.35	21.95
2007年	EU Institutions 12.51	GFATM 4.46	IDB 2.42	UNTA 1.48	IAEA 0.72	0.41	22.00
2008年	EU Institutions 6.46	GEF 5.83	IDB 3.51	GFATM 1.66	UNTA 0.94	1.27	19.67
2009年	EU Institutions 10.80	IDB 3.23	GEF 2.00	UNDP 0.87	UNICEF 0.78	0.50	18.18
2010年	EU Institutions 16.15	GEF 11.86	IDB 6.63	UNICEF 0.97	UNDP 0.95	0.43	36.99

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

チ リ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	270.70億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	88.97億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	389.18億円 研修員受入 2,635人 専門家派遣 1,140人 調査団派遣 1,757人 機材供与 7,829.21百万円 協力隊派遣 143人 その他ボランティア 41人
2007 年度	なし	1.11億円 草の根文化無償（1件） (0.08) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (1.03)	9.53億円 (6.93億円) 研修員受入 363人 (93人) 専門家派遣 21人 (18人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 37.33百万円 (37.33百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 43人 (11人) その他ボランティア (9人)
2008 年度	なし	1.10億円 草の根文化無償（1件） (0.06) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (1.04)	8.22億円 (5.83億円) 研修員受入 315人 (107人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.53百万円 (0.53百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 36人 (21人) その他ボランティア (8人)
2009 年度	なし	4.26億円 草の根文化無償（2件） (0.11) 緊急無償（チリにおいて発生した地震に対する 緊急無償資金協力） (3.09) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (1.06)	10.81億円 (6.85億円) 研修員受入 259人 (116人) 専門家派遣 17人 (9人) 調査団派遣 29人 (16人) 機材供与 3.16百万円 (3.16百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 39人 (4人) その他ボランティア (3人)
2010 年度	なし	3.74億円 緊急無償（チリにおける地震被害に対する 緊急無償資金協力） (1.95) 草の根・人間の安全保障無償（22件） (1.79)	7.22億円 (4.13億円) 研修員受入 386人 (89人) 専門家派遣 30人 (11人) 調査団派遣 21人 (8人) 機材供与 0.03百万円 (0.03百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 79人 (7人) その他ボランティア (3人)
2011 年度	なし	1.27億円 草の根・人間の安全保障無償（15件） (1.27)	3.60億円 研修員受入 71人 専門家派遣 11人 調査団派遣 27人 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 7人
2011年 度までの 累計	270.70億円	100.45億円	416.52億円 研修員受入 3,111人 専門家派遣 1,199人 調査団派遣 1,844人 機材供与 7,870.26百万円 協力隊派遣 187人 その他ボランティア 71人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱害防止指導体制強化プロジェクト	02. 7～07. 6
適用可能な養殖技術プロジェクト（第三国研修）	03.12～08. 3
持続的開発のための地質調査手法（第三国研修）	04. 3～08. 3
環境行政第三国集団研修	04. 3～08. 3
高齢者社会福祉行政プロジェクト	04.10～07. 9
環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理プロジェクト	04.11～09. 3
食品安全国家プログラム強化プロジェクト	05.12～08.12
算数教育の改善プロジェクト	05.12～08.12
身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	06.10～11. 3
先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	06.11～09.11
第三国研修「小規模酪農家支援」プロジェクト	06.11～11. 3
コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト	07.10～10. 9
地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト	07.11～10. 9
地震・地殻変動観測システム強化	08. 8～09. 3
環境センター研究開発強化支援プロジェクト	08.10～11.10
二枚貝養殖のための稚貝生産技術研修	10. 3～13. 3
対地震・津波対応能力向上プロジェクト	10.11～11. 3
総合的な流域管理技術研修プロジェクト	10.12～13. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
CDM 植林に関する能力開発及び促進のための調査	05.12～07.11
中小企業育成コンサルタント能力開発、標準化のための調査	08. 1～10.12
中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト	09. 4～10. 9

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

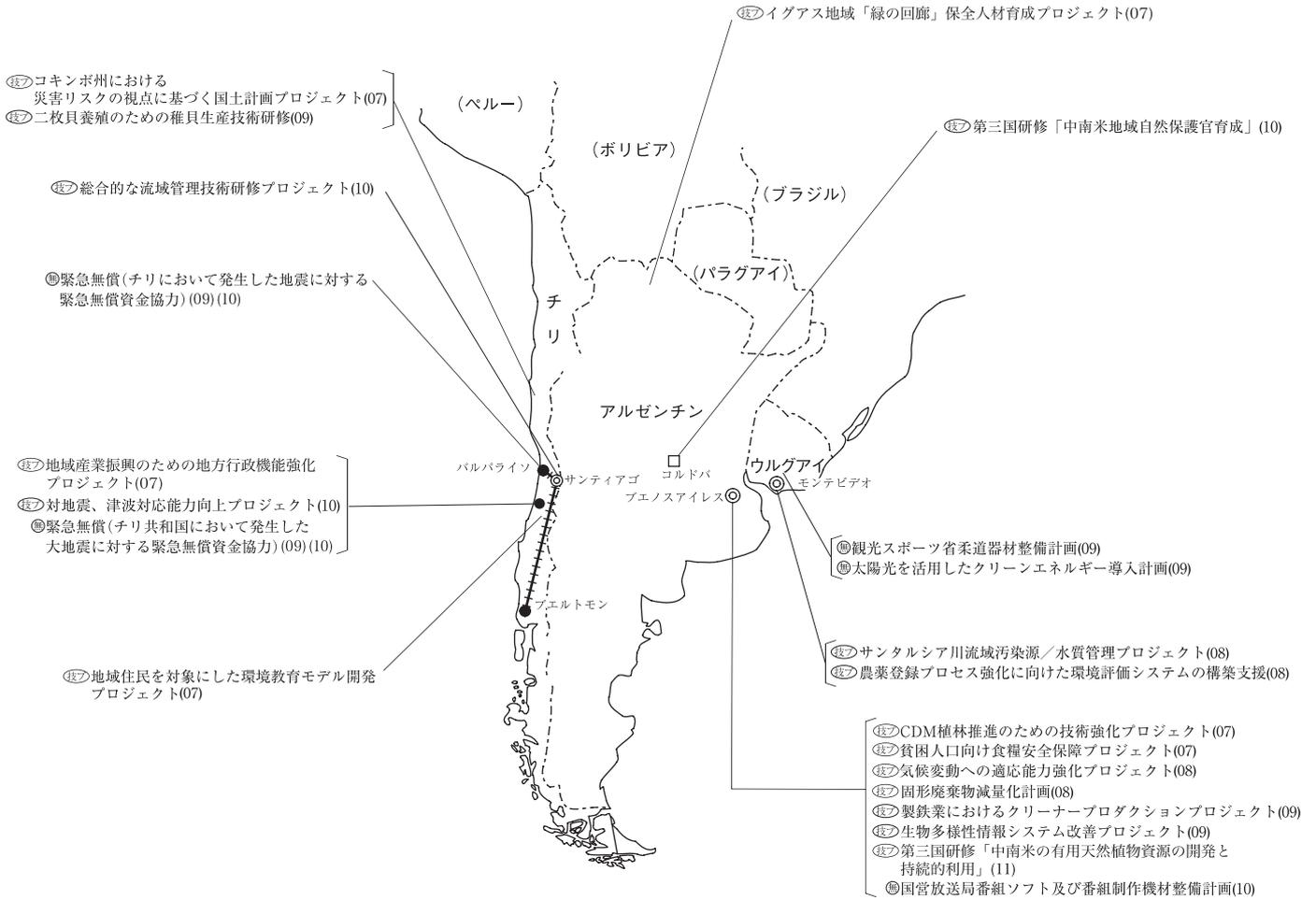
案 件 名
フルティジャル市移動歯科車両整備計画
エル・カルメン市移動歯科車両整備計画
メリビージャ市診療所拡張計画
ジャイ・ジャイ市メネシアン・サグラド・コラソン職業訓練校整備計画
チョンチ市移動歯科車両整備計画
ロス・ラゴス市リピングエ農林職業訓練校整備計画
マウジン市救急車整備計画
エル・キスコ市救急車整備計画
リトゥエチュエ市ケレンタロ初等教育校拡張計画
タラガンテ区ビジャ・エスパーニャ保育施設改善計画
シスネス市プエルト・ガラ地区初等教育校建設計画
パレドネス市診療所拡張計画
チンパロンゴ市感覚器官統合施設建設計画
リナレス市イエルバス・ブエナス地区診療所建設計画
ブマンケ市診療所拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は922頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉
④⑦ 貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト(08)

〈チリ広域対象プロジェクト〉
④⑦ 環境センター研究開発強化支援プロジェクト(08)
④⑦ 地震・地殻変動観測システム強化プロジェクト(08)

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉
④⑦ 農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援(08)
④⑦ サンタルシア川流域汚染源/水質管理プロジェクト(08)